

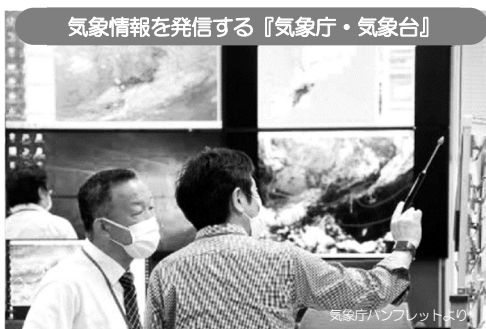
安全安心の交通運輸には
体制拡充が必要です

国土交通行政の組織・体制の拡充と 独立行政法人の運営費交付金拡充のため 国会請願署名にご協力下さい

国土交通関連の研究機関に
運営費交付金の拡充が
必要です



防災や災害対応のため
体制拡充が必要です



独立行政法人の
運営費交付金の拡充を

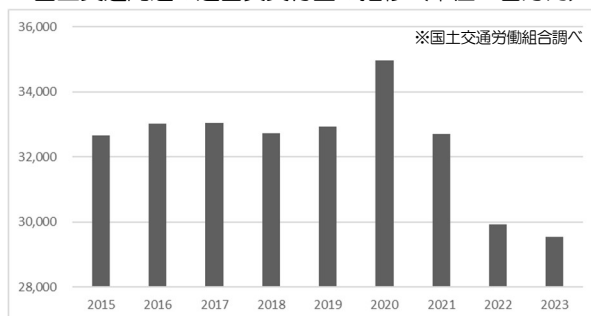


【データでみる】 国土交通行政の体制と独立行政法人の運営費交付金の状況



相次ぐ定員削減により、災害対応が困難になったり、
交通運輸関係の検査や監督体制が脆弱になるなど、
国民の安全や生活が危ぶまれる状況になっています。

国土交通関連の運営費交付金の推移（単位：百万円）



独立行政法人を運営するための運営費交付金は、機械的に
経費削減が行われ、老朽化に伴う研究施設の補修が滞ったり、
教職員の人件費が不足し、人材確保にも支障がでています。

国土交通行政を担う組織・体制の拡充と 職員の確保を求める署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

2024年 月

紹介議員

請願人 住所

氏名

(外 名)

【請願趣旨】

国土交通省は、気象庁や観光庁などの外局を含め、「国土の総合的かつ体系的な利用、開発と保全、社会資本整備、交通政策、気象業務、地理空間情報の推進」を役割・機能とし、経済社会と国民生活に影響の大きい政策を担っており、その役割はきわめて重要となっています。

全国で多発する自然災害に対し、全国の地方整備局や北海道開発局では、緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を被災自治体や現場へ派遣し、被害拡大の防止や被災地の早期復旧の支援活動を行い、気象庁では、自然災害から国民の生命・財産を守ることをはじめ、交通の安全の確保、産業の発展等公共の福祉の増進に寄与するため、24時間体制で自然現象の監視・予報や各種情報の適時・的確な発表を行っています。また、日常生活のみならず、災害時等に欠かせない堤防・橋梁・道路・港湾・空港などの公共インフラは老朽化の課題を抱えており、国の責任で適切な維持管理や補修を行わなければ、国民が安心して生活をおくることができなくなるおそれがあります。こうした防災減災のとりくみを確実にすすめるためには、国土交通行政の体制をさらに拡充する必要があります。

交通運輸関連では、この間の行き過ぎた規制緩和により事業者間の過当競争を招いたほか、事業利益を優先し安全を軽視する事業者の参入が後を絶たしません。この間、知床遊覧船事故をはじめ、貸切バスの横転事故などが発生しており、公共交通機関の利用者やそこではたらく労働者の安全確保が喫緊の課題となっています。くわえて、地方では少子高齢化などを理由とした公共交通機関の撤退により住民の足の確保が困難になるなどの課題が生じています。さらに、政府が観光立国の実現としてインバウンドや地方活性化に向けた政策をすすめるなかで、内外を結ぶ航空交通の著しい増加に対応するための体制確保、旅行者が移動する際の安全の確保も急務です。あわせて、労働者の長時間労働を是正する、いわゆる2024年問題による物流の停滞や運転者不足などへの対応が求められています。これらのことから、国民の交通権を保障し、安全・保安体制を強化するためには、運輸行政の体制を拡充する必要があります。

さらに、上記の国土交通行政をすすめるためには、それぞれの分野で専門的な知識・技量をもつ人材の育成を行う教育機関や国土交通行政を支える基礎研究を担う研究機関などの独立行政法人が重要な役割を果たしており、その組織・体制と運営費交付金の拡充も必要です。

以上のように、国民の安全・安心を守り国民の要望に応え、信頼される行政サービスを提供するために、国土交通行政を担う組織・体制の拡充と必要な職員の確保を強く求めるものです。

【請願事項】

1. 国土交通行政（気象庁・観光庁など外局を含む）を担う組織・体制を拡充し、必要な職員を確保すること。
2. 国土交通省が所管する独立行政法人の拡充と職員の確保を行うとともに運営費交付金を増額すること。

氏 名	住 所 ※ 「〃」「同上」は記載しないでください
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県

※ 署名は国会請願署名として提出する以外には使用しません

全開発労働組合	〒060-0808	北海道札幌市北区北8条西2
国土交通労働組合	〒100-8918	東京都千代田区霞が関2-1-3
国土交通省管理職ユニオン	〒100-8926	東京都千代田区霞が関2-1-2